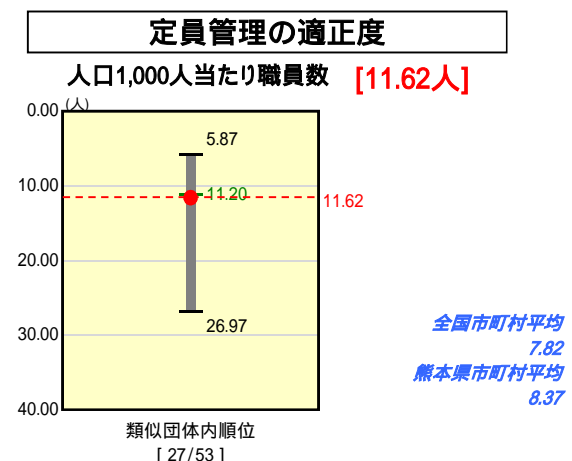
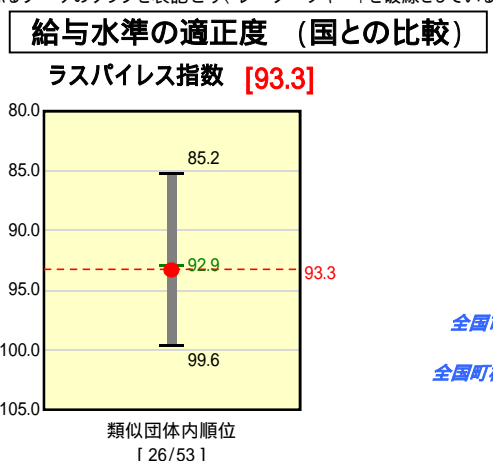
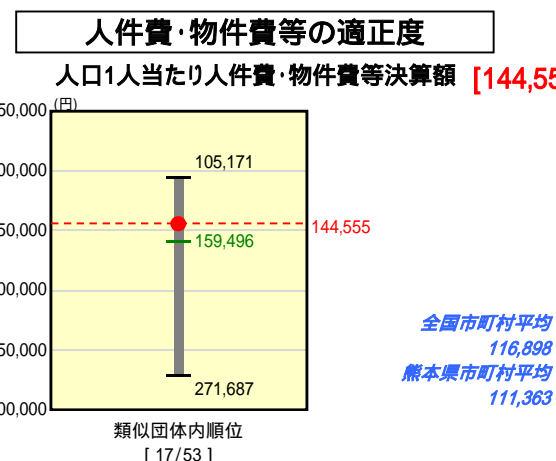
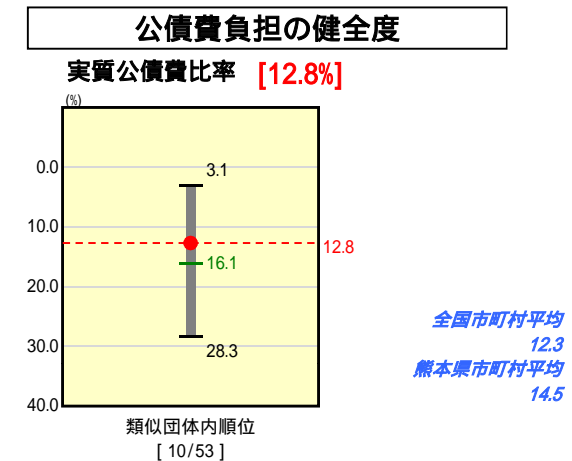
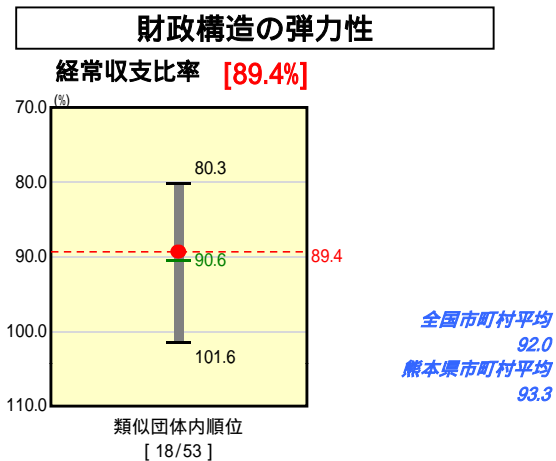
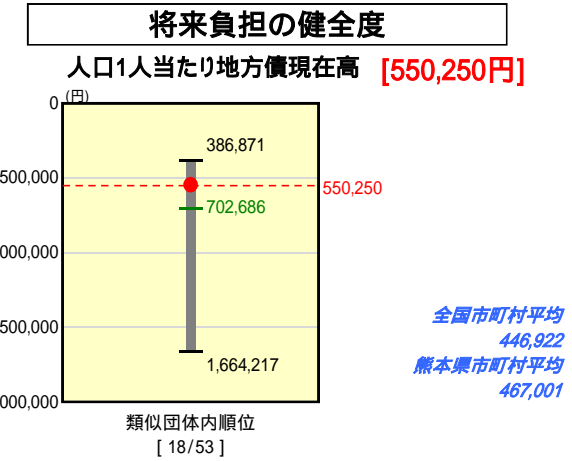
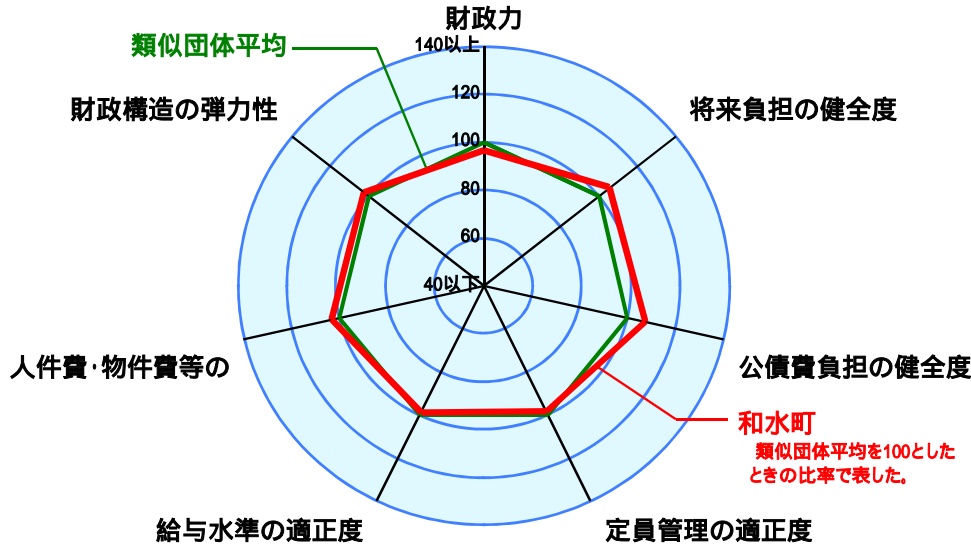
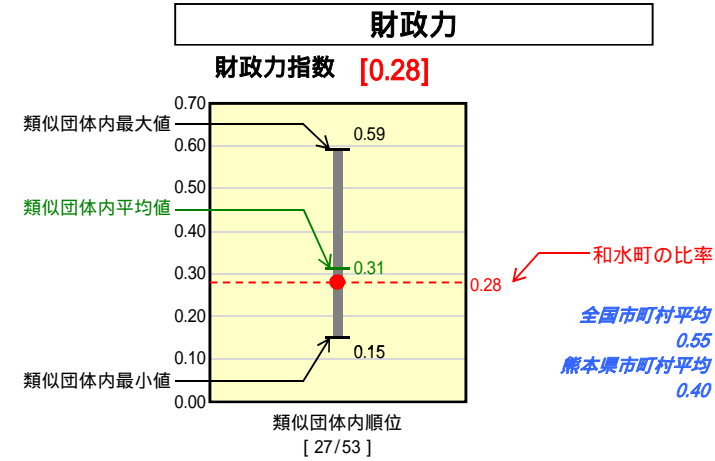


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 和水町

人口	11,967 人(H20.3.31現在)
面積	98.75 km ²
歳入総額	6,080,444 千円
歳出総額	5,658,404 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年2月末34.8%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。平成18年3月1日合併により、和水町となり合併による財政基盤の強化が図られたところである。企業誘致など活力あるまちづくりを展開することにより、財政基盤強化に努める。
(経常収支比率)
合併後徹底した人件費、物件費の削減を行い、H17年92.4%、H18年90.6%、H19年89.4%と年々減少している。今後もIT導入推進による事務の効率化を行い、前年度より比率が上回らないようにする。
(ラスパイレズ指数)
類似団体平均よりも上回っている。合併団体の退職者の1/3以内の新規採用ということもあり、人件費総額は減少しているが、ラスパイレズ指数はH17年92.4、H18年93.3、H19年93.3と微増となっている。今後は、年功序列的な要素が強い給料表の構造の見直し、職務・職責に応じた構造の転換を図ることなど、適正な数値に努める。
(実質公債比率)
合併後、起債抑制策により類似団体平均よりも下回っている。引続き起債元金返済額よりも地方債発行額が上回らないよう計画的に事業を行っていく。

(人口1人当たり地方債残高)
近年大規模改修事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均より下回っているが、将来小中学校建設を予定しており、多額の起債借入が予想される見込みから、他事業における地方債の発行を抑制するなど、類似団体平均を上回ることがないよう努める。
(人口1,000人当たり職員数)
類似団体平均よりも上回っている。合併により、行政職はH18年退職者6名に対し新規採用0名、H19年度は退職者6名に対し新規採用2名と計画的に進めている。今後は集中改革プランに添って、退職者の1/3以内の新規採用を堅守し、職員数の適正化を行う。
(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均よりも下回っている。H17年155,482円、H18年144,625円、H19年144,555円と合併効果もあり、年々減少してきているが、全国・県平均よりも上回っていることあり、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、委託化を進め、コストの低減を図っていく。